

## 第 章

防災に対する企業の取組み」自己評価項目表

第一版

# 「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版

企業評価・業務継続WG

## 1. 目的

- ・ 本項目表は、企業が自社の防災に対する取組みを自己評価するためのものです。本項目表は現在の水準であり、将来は時代に合わせて見直されるものです。

## 2. 構成

- ・ 防災に対する取組みを5つの大項目に分け、それぞれ 章から 章としています。各 章の対象範囲については「全体イメージ図」を参照してください。

- ・ 方針・計画
  - a. 方針
  - b. 計画
  - c. 組織体制と指揮命令系統
- ・ 具体的施策
  - a. 生命の安全確保と安否確認
  - b. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減
  - c. バックアップ・業務復旧・財務手当
  - d. 災害時の情報発信、地域との連携・協調
  - e. 他企業との共助・相互扶助
  - f. 情報公開・社会貢献
- ・ 教育・訓練
- ・ 点検・見直し
- ・ 防災に貢献する商品・サービスの向上

- ・ 各 章の設問は「必須項目」「基礎項目」「推奨項目」から構成されています。

「必須項目」とは、業種や企業の規模を問わず、最低でもレベル1を目指して頂きたい項目です（命の安全と法律上遵守が求められているもの）。

「基礎項目」とは、一般的な企業が実施しておくべき項目です。

「推奨項目」は、より積極的な取組みに対し、プラス評価する項目です。

### 3. 記入方法

- 各項目は、対象範囲と実施度合いをマトリックスで示したレベル早見表に従い、該当する回答を一つ選択してください。

実態に見合った回答がない場合は、最も近いと思われるものを選択してください。

- 集計表の各設問ごとに、選択した回答に与えられたレベル（レベル0～レベル3）の部分で「」「」「」を選択してください。

集計表において、「必須項目：」、「基礎項目：」、「推奨項目：」で表示しています。

### 4. 評価方法

- 集計表上において、各～章ごとの属性別（必須、基礎、推奨）レベル分布を、「」「」「」の表示で視覚的に確認できます。
- カテゴリー別（、、、）、および属性別（必須、基礎、推奨）ごとに、レベル別（レベル0～レベル3）の回答数を集計します。

### 5. 備考

- 「必須項目」「基礎項目」については、業種・業態を問わず、どの企業に対しても要求される共通的な内容の質問としています。それぞれの業種・業態固有の特性に応じて、質問項目を追加したり、選択肢を増やしたりすること（例えば、問 - b - 1. 「施設の地震対策（耐震化）を実施していますか？」について、実施度合い（深さ）に耐震化等の対策の完了を選択肢に加え、レベル4を設けるなど）も可能です。
- 業態によって該当がない質問項目については、回答の対象外とし、その分を除外して評価してください。
- 各項目について重要度のウエイトは、あえて設定していません。業態、業種によって各項目の重要度のウエイトを独自に設定して評価することも有益であると考えられます。
- 各項目とも、レベル3獲得で満足することなく、さらに上位を目指して継続的改善を行ってください。



「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
集計表

企業名:						
属性			レベル			
必須	基礎	推奨	設問			
0	1	2	0	1	2	3
			<b>. 方針・計画</b>			
			<b>- a. 方針</b>			
			- a - 1. 企業全体に対して明らかにしている経営方針に防災に関する事項が含まれていますか？			
			<b>- b. 計画</b>			
			- b - 1. 企業全体の経営計画に防災に関する事項が含まれていますか？			
			- b - 2. 緊急避難についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？			
			- b - 3. 安否確認についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？			
			- b - 4. 二次災害の防止についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？			
			- b - 5. 施設が立地している地域で想定されている災害について、災害が発生した場合に経営に与える影響を評価していますか？			
			- b - 6. 災害時に優先的に継続すべき重要な事業について選定し、目標とする復旧時間を定めていますか？			
			- b - 7. 災害対策の計画を策定するにあたり、複数のシナリオ(災害の種類と程度)が想定されていますか？			
			<b>- c. 組織体制と指揮命令系統</b>			
			- c - 1. 平時より防災を統括する組織がありますか？また、その組織には経営層がメンバーに含まれていますか？			
			- c - 2. 防災を明示的に所管し、日常の主たる業務としている部署がありますか？			
			- c - 3. 防災に関し、経験・訓練等を通じて必要な知識を持つ要員が確保されていますか？			
			- c - 4. 災害発生時における指揮命令系統が明確に定められていますか？			
			- c - 5. 災害発生時における連絡・通信手段が確保されていますか？			
			- c - 6. 営業時間外(夜間、休日等)の指揮命令系統が整備されていますか？			
5 15 12			<b>. 具体的施策</b>			
			<b>- a. 生命の安全確保と安否確認</b>			
			- a - 1. 顧客、外来者、周辺住民、役員・従業員について、安全確保手順および緊急避難方法・経路が明確になっていますか？			
			- a - 2. 役員・従業員に対して緊急連絡網を含む安否確認体制が整備されていますか？			
			- a - 3. 救助用具をはじめとした防災用資機材を設置していますか？			
			- a - 4. 救急救命の訓練を受け、災害発生時に動員可能な人材を確保していますか？			
			- a - 5. 災害発生時における二次災害防止のための対応体制を整備していますか？			
			- a - 6. 災害発生時にすぐ必要となる生活物資(水、非常用食料・非常用生活用品等)を備蓄していますか？			
			- a - 7. 役員・従業員の家族の安全確保と安否確認の対策を実施していますか？			
			- a - 8. 帰宅困難従業員対策を実施していますか？			
			<b>- b. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減</b>			
			- b - 1. 施設の地震対策(耐震化)を実施していますか？			
			- b - 2. 施設の防火対策(不燃化等)を実施していますか？			
			- b - 3. 施設の風水害対策(台風・洪水・津波・高潮等への対策)を実施していますか？			
			- b - 4. 設備・機器類の転倒防止策を実施していますか？			
			- b - 5. 必要な防災設備・資機材について定期的な安全点検を実施していますか？			
			- b - 6. 高度な耐震技術(免震・制震等)を建物や設備に導入していますか？			
			<b>- c. バックアップ・業務復旧・財務手当</b>			
			- c - 1. 本社オフィスが機能しなくなった場合のバックアップオフィス(場所)を確保していますか？			
			- c - 2. 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？			
			- c - 3. 基幹業務システムの各種設備(自家発電装置、電源・回線など)の二重化対策を実施していますか？			
			- c - 4. 災害発生時の設備(機器類・システム)復旧について手順が明確となっていますか？			
			- c - 5. 災害発生に備えた財務手当(保険、融資、内部留保等)を準備していますか？			
			- c - 6. 重要な書類(電子データを含む)を耐火金庫や同時に被災しない場所に写しを保管するなど、安全な場所に保管する対策を実施していますか？			
			- c - 7. 災害発生時において、事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について対応・手順を明確にしていますか？			

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
集計表

属性			設問	レベル			
必須	基礎	推奨		0	1	2	3
			<b>- d . 災害時の情報発信、地域との連携・協調</b>				
			- d - 1 . 災害発生時の消防署・自治体・周辺住民への情報発信手段を明確にしていますか？				
			- d - 2 . 爆発や延焼、有害物質の流出など、周辺地域に被害を及ぼすような二次災害の防止策を平時から実施していますか？				
			- d - 3 . 自治体、その他の公的機関と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか？				
			- d - 4 . 防災について地域企業や地域住民と連携した取組みに参加していますか？				
			- d - 5 . 地域住民に対する被災時支援策を策定していますか？				
			<b>- e . 他企業との共助・相互扶助</b>				
			- e - 1 . サプライチェーン(取引先)との間で緊急避難、二次災害の防止、事業継続など防災に関する相互協力体制を構築していますか？				
			- e - 2 . 取引要件として事業継続計画を組み込んでいますか？				
			<b>- f . 情報公開・社会貢献</b>				
			- f - 1 . 防災全体についての積極的な情報公開を実施していますか？				
			- f - 2 . 災害時等においてボランティア活動を実施していますか？				
			- f - 3 . 災害時等において寄付を実施していますか？				
			- f - 4 . 企業・市民への防災セミナーや学校等への防災教育を行っていますか？				
2	2	2	<b>. 教育・訓練</b>				
			- 1 . 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？				
			(1) 緊急避難について				
			(2) 緊急連絡について				
			(3) 二次災害の防止について				
			(4) 設備(機器類・システム)復旧について				
			(5) 事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について				
			- 2 . 役員・従業員に対し、家庭における防災対策の支援・指導を実施していますか？				
0	4	1	<b>. 点検・見直し</b>				
			- 1 . 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？				
			(1) 計画の内容について				
			(2) 運用状況について				
			(3) 教育・訓練について				
			- 2 . 防災全体の取組みについて経営者による定期的な見直しを行っていますか？				
			- 3 . 防災全体についての第三者の診断・監査を受けていますか？				
0	0	4	<b>. 防災に貢献する商品・サービスの向上</b>				
			- 1 . 自社の商品・サービスに対して、防災に貢献する工夫を行っていますか？				
			(1) 耐震性の観点				
			(2) 耐火性の観点				
			(3) その他防災に関する観点				
			- 2 . 防災に貢献する商品・サービスを普及させる活動を行っていますか？				

備考: 業態によって該当がない質問項目については、回答の対象外とし、その分を除外して評価してください。(再掲)

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
集計表

回答一覧			レベル			
			0	1	2	3
設問項目	回答数 / 総設問数		レベル別回答数			
. 方針・計画	必須項目	- / -				
	基礎項目	/ 12				
	推奨項目	/ 2				
. 具体的施策	必須項目	/ 5				
	基礎項目	/ 15				
	推奨項目	/ 12				
. 教育訓練	必須項目	/ 2				
	基礎項目	/ 2				
	推奨項目	/ 2				
. 点検・見直し	必須項目	- / -				
	基礎項目	/ 4				
	推奨項目	/ 1				
. 防災に貢献する商品サービスの向上	必須項目	- / -				
	基礎項目	- / -				
	推奨項目	/ 4				
合 計	必須項目	/ 7				
	基礎項目	/ 33				
	推奨項目	/ 21				

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

方針・計画

- a. 方針

- a - 1. 企業全体に対して明らかにしている経営方針に防災に関する事項が含まれていますか？		(広さ) 方針の対象範囲		
		防災に関する事項が含まれていない。	事業継続(注1)は含まれていないが防災に関する事項が含まれている。	事業継続を含む防災に関する事項が含まれている。
(位置付け) (深さ)	経営者の承認した経営方針に防災に関する事項が含まれていない。	0	0	0
	経営者の承認した経営方針に防災に関する事項が含まれている。	0	1	2
	経営者の承認した経営方針に防災に関する事項が含まれており、対外的にも明らかにしている。	0	2	3

(注1)事業継続:災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略。バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施する。

- b. 計画

- b - 1. 企業全体の経営計画に防災に関する事項が含まれていますか？		(広さ) 経営計画の対象範囲		
		防災に関する事項が含まれていない。	特定の事業分野にのみ防災に関する事項が含まれている。	全ての事業分野において防災に関する事項が含まれている。
(位置付け) (深さ)	防災に関する事項を含んだ計画がない。	0	0	0
	部門レベルの計画に防災に関する事項が含まれているが、全社的な計画として経営者の承認を得たものとはなっていない。	0	1	2
	経営者の承認を得た全社的な計画に防災に関する事項が含まれている。	0	2	3

- b - 2. 緊急避難についての対策の策定、訓練の実施が計画に明記されていますか？		(広さ) 計画の対象範囲		
		主要な施設の一部(注2)(注5)のみが対象となっている。	主要な施設の半数程度(注3)(注5)が対象となっている。	大半(注4)(注5)の施設が対象となっている。
(位置付け) (深さ)	計画の検討もされていない。	0	0	0
	計画には明記されていないが期限を定めて検討中である。	0	0	1
	全社的な経営に密接につながる計画(中期計画や年度計画など)に含まれている。	0	2	3

(注2)一部:概ね総数の3分の1以下の水準。

(注3)半数程度:同3分の1から3分の2以下程度の水準。

(注4)大半:概ね総数の3分の2を超える水準。

(注5)通常は拠点数で考えるが、企業によって適当でない場合は、業務量の比率や人数比で考えてよい。

- b - 3. 安否確認についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？		(広さ) 計画の対象範囲		
		一部の役員や従業員のみが対象となっている。	主要幹部、主要な部門・事業所が対象となっている。	全ての役員・従業員が対象となっている。
(位置付け) (深さ)	計画の検討もされていない。	0	0	0
	計画には明記されていないが期限を定めて検討中である。	0	0	1
	全社的な経営に密接につながる計画(中期計画や年度計画など)に含まれている。	0	2	3

- b - 4. 二次災害の防止についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？		(広さ) 計画の対象範囲		
		二次災害の危険性の高い(注6)施設が半数程度以下しか含まれていない。	二次災害の危険性の高い施設の大半が含まれている。	二次災害の危険性が高い施設の全てが含まれている。
(位置付け) (深さ)	計画の検討もされていない。	0	0	0
	計画には明記されていないが期限を定めて検討中である。	0	0	1
	全社的な経営に密接につながる計画(中期計画や年度計画など)に含まれている。	0	2	3

(注6)爆発や延焼、有害物質の流出などを引き起こす危険性が高いこと。一般の事務室であれば本設問を対象外としてもよい。



「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

- b - 5. 施設が立地している地域で想定されている災害(注7)について、災害が発生した場合に経営に与える影響を評価していますか？		(広さ) 影響度評価(BIA)(注8) 実施の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の一部を対象としている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てを対象としている。
実施度合い (深さ)	想定される災害を把握していない。または把握しているが被害の想定(注9)をしていない。	0	0	0
	ある程度の被害想定は実施しているが、経営に与える影響までは評価(注10)していない。	0	1	2
	想定される災害が、経営に与える影響について評価している。	0	2	3

(注7) 地域で想定されている災害：日本においては相当程度(震度5弱程度)の地震は全国どこでも発生する可能性があるため、この程度の地震は想定されている災害に含めるものとする。このほか、当該施設が立地している自治体等が公表しているリスクマップにおいて示されている災害(火山爆発・河川氾濫など)も含める。

(注8) Business Impact Analysis: 事業の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセスおよびそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行うこと。

(注9) 被害の想定: 想定される災害が与える被害の程度を想定すること。被害想定を行う際には、事務所・工場、機材、要員、原料、輸送、梱包、顧客、役員・従業員など様々な対象に与える影響を考慮する。

(注10) 経営に与える影響の評価: 想定した災害による被害が発生したと仮定し、設備損壊などの物理的被害や人的被害のほか、製品やサービスの供給停止などの事業中断が経営に及ぼす影響を評価すること。事業中断の評価は、生産量の減少、利益損失、賠償責任金額、信用失墜(顧客離れ)、資金繰りの悪化などの面から評価する。事業中断の評価の方法は必ずしも精緻なものでもなく、1日あたりの売上高や事務量を用いた簡易な評価でもよい。

- b - 6. 災害時に優先的に継続すべき重要業務について選定し、目標とする復旧時間(注11)を定めていますか？		(広さ) 事業選定の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の一部を対象としている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てを対象としている。
実施度合い (深さ)	災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定していない。	0	0	0
	災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定しているが、目標とする復旧時間は定めていない。	0	1	2
	災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定し、目標とする復旧時間も定めている。	0	2	3

(注11) 目標とする復旧時間: 災害が経営に与える影響の評価、取引先や行政との関係、社会的使命等を踏まえ、企業にとって重要な業務の停止が許されると考える目標時間をいう。社会から早期の復旧期間が求められているライフライン企業、金融システムの安定性確保の観点から復旧目標があらかじめ要請されている金融機関、サービスレベルアグリーメント(サービスレベルについての取り決め)に復旧予定時間を契約者に約束しているITサービス業など、契約や特別な法律、条例等で定められている場合には、それらに準じた復旧時間となる。

推奨項目

- b - 7. 災害対策の計画を策定するにあたり、複数のシナリオ(災害の種類と程度)(注12)が想定されていますか？		(広さ) シナリオの対象範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の一部を対象としている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てを対象としている。
位置付け (深さ)	シナリオがない、または1つのシナリオのみ想定されている。	0	0	0
	2つのシナリオが想定されている。	0	1	2
	3つ以上のシナリオが想定されている。	0	2	3

(注12) 複数のシナリオとは、同じ地震でも震度6強、震度5強というように程度を変えたり、東海地震に加えて、首都直下地震のシナリオを検討したり、地震だけではなく、火災、水害、停電等災害の種類を増やしたりすること。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

- c . 組織体制と指揮命令系統

- c - 1 . 平時より防災を統括する組織がありますか？ また、その組織には経営層(注13)がメンバーに含まれていますか？		(広さ) 統括する防災の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設は全て対象としている。	全社を対象としている。
実施度合い (深さ)	防災を統括する組織がない。	0	0	0
	防災を統括する組織はあるが、経営層がメンバーに含まれていない。	0	1	2
	防災を統括する組織があり、経営層がメンバーに含まれている。	0	2	3

(注13)経営層とは、社長、取締役、執行役員のほか、各社の判断で事業部長など実質上経営層と同等の権限を有する人を加えても良い。

- c - 2 . 防災を明示的に所管し、日常の主たる業務としている部署がありますか？		(広さ) 所管する防災の範囲		
		各事務所や部ごとなど、比較的小規模の単位に留まっている。	事業所・工場・店舗・施設ごとなど一定範囲にわたっているが、全社的とまでは言えない。	全社を対象とした、防災に関する企画・調整機能を有している。
実施度合い (深さ)	防災を明示的に所管している部署がない。	0	0	0
	防災を明示的に所管している部署があるが、質・人数が十分でない。(注14)	0	1	2
	防災を明示的に所管している部署があり、質・人数が十分である。(注14)	0	2	3

(注14)火災とか震度6強程度(地域特性等により6弱程度が合理的ならそれも可能)の災害に対応することを想定する。震度7など巨大災害に対応できることまでは求めていない。また、社内および社外取引先等から求められているレベルに対して十分かどうか判断すること。

- c - 3 . 防災に関し、経験・訓練等を通じて必要な知識(注15)を持つ要員が確保されていますか？		(広さ) 要員のスキルの範囲		
		防災の知識が十分とは言えない。	防災についての知識は有するが、事業継続の知識まではない。	事業継続を含んだ防災全体の知識を有する。
実施度合い (深さ)	確保していない。	0	0	0
	確保しているが、質・人数が十分ではない。(注16)	0	1	2
	質・人数を十分に確保している。(注16)	0	2	3

(注15)災害時の対応についての基礎的な知識を有し、実際に現場で指揮をとることができる知識。

(注16)注14に同じ。

- c - 4 . 災害発生時における指揮命令系統(注17)が明確に定められていますか？		(広さ) 指揮命令系統の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確に定められていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確に定められている。	全社で明確に定められている。
位置付け (深さ)	指揮命令系統がない、または文書化されていない。	0	0	0
	文書化されているが、周知・徹底されているとまでは言えない。	0	1	2
	文書化され、かつ周知・徹底されている。	0	2	3

(注17)災害時には非日常的な業務が発生するため、日常の組織とは異なる全社横断の指揮命令系統が必要である。

- c - 5 . 災害発生時における連絡・通信手段が確保されていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか確保されていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で確保されている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで確保されている。
実施度合い (深さ)	連絡・通信手段は確保されていない。	0	0	0
	連絡・通信手段は確保されているが、代替手段は考慮されていない。	0	1	2
	代替手段も考慮して複数の連絡・通信手段が確保されている。	0	2	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

推奨項目

		(広さ) 指揮命令系統の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設 の半数程度以下でしか整備されて いない。	主力の事業所・工場・店舗・施設 の大半で整備されている。	全社で整備されている。
- c - 6. 営業時間外(夜間、休日等)の指揮命令系統が整備されていますか？(注18)				
(深さ) 度合い 実施	夜間、休日ともに指揮命令系統が定められていない。	0	0	0
	夜間、休日ともに指揮命令系統が定められている。	0	2	3

(注18)業種によっては推奨項目ではなく、基礎項目として評価することも必要である。

・具体的施策

- a . 生命の安全確保と安否確認

必須項目

		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設 の半数程度以下でしか明確になっ ていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設 の大半で明確になっている。	全社で明確になっている。
- a - 1. 顧客、外来者、周辺住民(注19)、役員・従業員について、安全確保手順および緊急避難方法・経路が明確になっていますか？				
(深さ) 度合い 取組みの達成	何もしていない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、配布しているが、周知徹底(注20)するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、配布しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注19)当該企業が被災した際に周辺住民を巻き込む可能性がある場合にのみ周辺住民を対象とする。

(注20)周知徹底とは、関係者がその概要を記憶しており、必要な時に確認できるよう必要な文書を取り出すことができるようにすることをいう。

必須項目

		(広さ) 対象人員の範囲		
		整備されていない。または対象が 明確になっていない。	役員のみ、または一部の役員およ び従業員を対象としている。(特定 部署のみの場合も含む)	全ての役員および従業員を対象と している。
- a - 2. 役員・従業員に対して緊急連絡網を含む安否確認体制が整備されていますか？				
(深さ) 度合い 体制の整備	整備されていない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、配布しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、配布しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

必須項目

		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設 の半数程度以下でしか設置してい ない。	主力の事業所・工場・店舗・施設 の大半で設置している。	全社で設置している。
- a - 3. 救助用具(注21)をはじめとした防災用資機材を設置していますか？				
(深さ) 度合い 設置度合い	設置していない。または質的・量的に全く不十分である。	0	0	0
	その施設(環境)に最低限必要な資機材は設置している。	0	1	2
	十分な資機材を設置し、かつ、定期的に見直しを行っている。	0	2	3

(注21)パール、のこぎり、スコップ、ハンマー、番線カッター、ジャッキ、簡易ウインチ、ロープ、はしご、防塵マスク等。

		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設 の半数程度以下でしか確保してい ない。	主力の事業所・工場・店舗・施設 の大半で確保している。	全社で確保している。
- a - 4. 救急救命の訓練(注22)を受け、災害発生時に動員可能な人材を確保していますか？				
(深さ) 度合い 人材の訓練	救急救命に関する訓練を受けた人がいない。	0	0	0
	救急救命に関する訓練を受けた人が一定程度いる。(数十人に一人程度)	0	1	2
	救急救命に関する訓練を受けた人が十分にいる。(数十人に二人以上)	0	2	3

(注22)例えば、消防署主催の救急救命訓練を指す。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

- a - 5. 災害発生時における二次災害防止のための対応体制を整備していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		二次災害の危険性のある(注23)施設の半数程度以下しか含んでいない。	二次災害の危険性のある施設の大半を含んでいる。	二次災害の危険性のある施設の全てを対象としている。
(深さ) 実施度合い	整備していない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、配布しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、配布しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注23) 爆発や延焼、有害物資の流出に限らず、通電火災等の可能性があるため、一般の事務室も対象となる。避難時にブレーカーを落とす等の周知徹底も含む。

- a - 6. 災害発生時にすぐ必要となる生活物資(水、非常用食料・非常用生活用品等)を備蓄(注24)していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか備蓄していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で備蓄している。	全社で備蓄している。
(深さ) 備蓄量	備蓄していない。または質的・量的に全く不十分である。	0	0	0
	備蓄しており、自社について十分な量を確保している。	0	1	2
	自社だけでなく、必要があれば近隣に提供できるだけの量を備蓄している。	0	2	3

(注24) 通常、備蓄は3日分を目安とする。ただし、東海地震の強化地域等の自治体の条例で例えば7日分などと定められている場合はそれに従う。なお、職住接近で従業員等がすぐ帰宅できる場合は、この限りではない。

推奨項目

- a - 7. 役員・従業員の家族の安全確保(注25)と安否確認の対策を実施していますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		対策がない。または対象が明確になっていない。	役員のみ、特定部署のみ、または一部の役員および従業員の家族を対象としている。	全ての役員および従業員の家族を対象としている。
(深さ) 体制の整備	対策を実施していない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、配布しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、配布しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注25) 例えば、家屋の耐震化・不燃化、家具の固定、避難場所の確認、防災用資機材と生活物資の備蓄などについて指導すること。

推奨項目

- a - 8. 帰宅困難従業員対策(注26)を実施していますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		対策がない。または対象を明確にしていない。	役員のみ、特定部署のみ、または一部の役員および従業員を対象としている。	全ての役員および従業員を対象としている。
(深さ) 体制の整備	対策を実施していない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、配布しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、配布しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注26) 帰宅困難者対策とは、徒歩帰宅が困難な従業員を把握した上、帰宅用地図を準備、帰宅困難者用の備蓄等を行うこと。

- b. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減

- b - 1. 施設の地震対策(耐震化)(注27)を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	耐震診断・耐震化を実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	耐震診断を実施している。または耐震化の対策を期限を定めて検討中である。	0	1	2
	耐震化の必要性の有無を決定済みであり、耐震化を実施中である。	0	2	3

(注27) 求められる耐震化のレベルは、命を守ることと重要業務を守ることの二つの観点がある。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

必須項目

- b - 2. 施設の防火対策(不燃化等)を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	法定レベルを満たしていない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	法定レベルを満たした対策を実施している。	0	0	1
	法定レベルを超えた対策を実施している。	0	2	3

- b - 3. 施設の風水害対策(台風・洪水・津波・高潮等への対策)を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	実施計画がある。	0	1	2
	実施計画をもとに対策を実施中である。	0	2	3

- b - 4. 設備・機器類(注28)の地震対策を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	実施計画がある。	0	1	2
	実施計画をもとに対策を実施中である。	0	2	3

(注28)工場の設備・機器のみならず、事務室のパソコン、キャビネット、ロッカー等の転倒防止、窓ガラスの落下防止およびダクト・配管の損傷防止策を含む。

必須項目

- b - 5. 必要な防災設備・資機材について定期的な安全点検を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 対策実施度合い	法定レベルを満たしていない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	法定レベルを満たした点検を実施している。	0	0	2
	法定レベルを超えた点検を実施している。(この場合、法定レベルを満たした点検を全社で実施していることが前提となる。)	2	3	3

推奨項目

- b - 6. 高度な耐震技術(免震・制震等)を建物や設備に導入していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか導入していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で導入している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで導入している。
(深さ) 対策実施度合い	導入していない。	0	0	0
	導入を検討しており、導入計画を策定済みである。	0	1	2
	導入している。	0	2	3



「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

- c . バックアップ・業務復旧・財務手当

- c - 1 . 本社オフィスが機能しなくなった場合のバックアップオフィス(場所)を確保していますか？		(広さ) 確保しているスペース		
		確保できていない。または不十分である。	一定程度のスペースを確保している。	十分なスペースを確保している。
実施度合い(深さ)	具体的な場所の確保をしていない。または確保の必要性について検討していない。	0	0	0
	具体的な場所を確保しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	具体的な場所を確保しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3
- c - 2 . 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？		(広さ) 対策実施の範囲		
		基幹システムの半数程度以下でしか実施していない。	基幹システムの大半で実施している。	基幹システムの全てで実施している。
実施度合い(深さ)	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3
- c - 3 . 基幹業務システムの各種設備(自家発電装置、電源・回線など)の二重化対策を実施していますか？		(広さ) 対策実施の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで実施している。
実施度合い(深さ)	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3
- c - 4 . 災害発生時の設備(機器類・システム)復旧について手順が明確となっていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確にしていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで明確にしている。
実施度合い(深さ)	対応・手順がない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、必要な範囲に配布しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、必要な範囲に配布しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3
- c - 5 . 災害発生に備えた財務手当(保険、融資、内部留保等)を準備していますか？		(広さ) 手当がカバーする範囲		
		物的損害をカバーするだけの手当をしていない。	物的損害はカバーしているが、非常時の操業資金の手当はしていない。	物的損害および非常時の操業資金の手当をしている。
実施度合い(深さ)	準備をしていない。	0	0	0
	何らかの準備をしている。	0	1	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

- c - 6. 重要な書類(電子データを含む)を耐火金庫や同時に被災しない場所に写しを保存するなど、安全な場所に保管する対策を実施していますか？		(広さ) 対象業務の範囲		
		主要な業務や必要性の高い業務についても実施していない。	主要な業務、または必要性の高い業務においてのみ実施している。	全ての業務において実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、重要な書類の一部のみを対象としている。	0	1	2
	重要な書類が特定され、その全てを対象としている。	0	2	3

推奨項目

- c - 7. 災害発生時において、事業継続計画(BCP)(注29)に基づいた事業継続について対応・手順を明確にしていますか？		(広さ) 文書化の対象範囲		
		文書化していない。	事業継続計画上の手順の一部を明確にしている。	事業継続計画上の手順の全てを明確にしている。
実施度合い (深さ)	対応・手順を定めていない。または文書化していない。	0	0	0
	文書化しているが、周知徹底しているとまでは言えない。	0	1	2
	文書化し、周知徹底している。	0	2	3

(注29)事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続:事業継続計画(BCP)とは、事業継続(注1参照)のための経営戦略に基づき、重要な業務を目標とする復旧時間(注11参照)までに必ず回復させるように策定した事業継続計画をいう。このBCPの中で定められた、災害時における具体的な行動計画(指揮命令系統の明確化、本社等重要拠点の機能の確保、体外的な情報発信および情報共有、情報システムのバックアップ、製品・サービスの供給等に関する具体的な事業継続のための対応・手順を指す。

- d . 災害時の情報発信、地域との連携・協調

- d - 1. 災害発生時の消防署・自治体・周辺住民への情報発信手段を明確にしていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで明確にしている。
実施度合い (深さ)	発信手段や担当者(社内体制)が定められていない。	0	0	0
	発信手段および担当者(社内体制)が定められているが周知徹底しているとまでは言えない。	0	1	2
	発信手段および担当者(社内体制)が定められており、訓練等により周知徹底している。	0	2	3

- d - 2. 爆発や延焼、有害物質の流出など、周辺地域に被害を及ぼすような二次災害の防止策を平時から実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主要な施設の一部のみが対象となっており、危険性の高い施設も半数程度以下しか含んでいない。	主要な施設の半数程度を対象としており、危険性の高い施設の大半を含んでいる。	主要な施設および危険性の高い施設の全てで実施している。
実施度合い (深さ)	着手していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	実施計画をもとに対策に着手している。	0	1	2
	十分な対策を実施している。	0	2	3

推奨項目

- d - 3. 自治体、その他の公的機関と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか？		(広さ) 協議先の範囲		
		協議していない。	主要な施設の一部が、周辺の自治体等と協議している。	主要な施設の半数以上が、周辺の自治体等と協議している。
実施度合い (深さ)	実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	合意や協定について協議中であるが、協定等の締結には至っていない。	0	1	2
	合意や協定について協議し、協定等の締結をしている。	0	2	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

推奨項目

- d - 4. 防災について、地域企業や地域住民と連携した取組みに参加していますか？		(広さ) 連携先の範囲		
		参加していない。	主要な施設の一部が、周辺の地域と連携した取組みに参加している。	主要な施設の半数以上が、周辺の地域と連携した取組みに参加している。
実施度合い (深さ)	参加していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	参加しているが、継続的とは言いえない。	0	1	2
	継続的に参加している。	0	2	3

推奨項目

- d - 5. 地域住民に対する被災時支援策を策定していますか？(注30)		(広さ) 策定先の範囲		
		策定していない。	主要な施設の一部が、周辺住民に対する支援策を策定している。	主要な施設の半数以上が、周辺住民に対する支援策を策定している。
実施度合い (深さ)	策定していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	策定を検討中、または策定中である。	0	1	2
	策定済である。	0	2	3

(注30) 病院、ホテル、ターミナルビルなど、被災時に救護場所や避難場所となる可能性が高い施設を企業が有する場合には、電気・ガス・水道などの公的ライフラインの広域破断に備えて、自家発電・自家水源・代替燃料などを平常時から確保しておくことが望ましい。

- e. 他企業との共助・相互扶助

- e - 1. サプライチェーン(取引先)との間で緊急避難、二次災害の防止、事業継続など防災に関する相互協力体制を構築していますか？		(広さ) 対象事業の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか構築していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で構築している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで構築している。
実施度合い (深さ)	構築していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	密接に連携の必要な取引先の大半と検討・協議中である、または1社以上と協定済みである。	0	1	2
	密接に連携の必要な取引先の半数程度以上と協定済みである。	0	2	3

推奨項目

- e - 2. 取引要件として事業継続計画を組み込んでいますか？		(広さ) 組み込み先の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか組み込んでいない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で組み込んでいる。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで組み込んでいる。
人材の訓練 (深さ)	組み込んでいない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	組み込みを期限を定めて検討中、または協議中である。	0	1	2
	組み込んでいる。	0	2	3

- f. 情報公開・社会貢献

推奨項目

- f - 1. 防災全体についての積極的な情報公開(注31)を実施していますか？		(広さ) 情報公開の対象範囲		
		情報公開の内容に防災を含んでいない。	情報公開の内容に防災を含んでいるが、事業継続までは含んでいない。	事業継続を含んだ防災全体の情報公開をしている。
実施度合い (深さ)	防災について情報公開を実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	防災について情報公開を実施しているが、継続的・定期的とは言えない。	0	1	2
	防災について情報公開を継続的・定期的に実施している。	0	2	3

(注31) 事業報告書、ホームページ等で防災の取組みについて情報を開示したり、周辺住民、取引先、株主、投資家等主要な利害関係者とコミュニケーションをはかること。



「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

推奨項目

- f - 2. 災害時等においてボランティア活動(注32)を実施していますか？		(広さ) 実施部署・相手の範囲		
		実施していない。	事業所の周辺地域を対象としている。	事業所の周辺地域に限らずそれを越えた範囲で広く対象としている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	実施を検討中である。	0	1	2
	実施している。または、実施できる体制にある。	0	2	3

(注32)被災地への社員ボランティアの派遣など。自社が被災した場合には、ボランティア活動が必ずしも設問通りに実施できなくとも良い。

推奨項目

- f - 3. 災害時等において寄付(注33)を実施していますか？		(広さ) 実施部署・相手の範囲		
		実施していない。	事業所の周辺地域を対象としている。	事業所の周辺地域に限らずそれを越えた範囲で広く対象としている。
実施度合い (深さ)	寄付をしたことがない。または、現状を把握していない。	0	0	0
	寄付をしたことがある。	0	1	2
	継続的に実施している。	0	2	3

(注33)被災地への救援物資や義援金の寄付など。

推奨項目

- f - 4. 企業・市民への防災セミナーや学校等(注34)への防災教育を行っていますか？		(広さ) 実施先の範囲		
		防災に関するセミナーや教育を行っていない。	事業所の周辺地域を対象としている。	事業所の周辺地域に限らずそれを越えた範囲で広く対象としている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	防災セミナーや防災教育を実施したことがある。または、企画中である。	0	1	2
	防災セミナーや防災教育を実施したことがあり、今後も継続する予定である。	0	2	3

(注34)学校等:学校、幼稚園や、少年団等の地域の活動団体など。

・教育・訓練

必須項目

- 1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (1) 緊急避難について		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、役員を含む幹部社員は参加していない。	0	1	2
	役員を含む幹部社員も参加して実施している。	0	2	3

必須項目

- 1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (2) 緊急連絡について		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、役員を含む幹部社員は参加していない。	0	1	2
	役員を含む幹部社員も参加して実施している。	0	2	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

- 1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (3) 二次災害の防止について		(広さ) 対象施設の範囲		
		二次災害の危険性の高い(注35)施設が半数程度しか含まれていない。	二次災害の危険性の高い施設の大半が含まれている。	二次災害の危険性が高い施設が全て対象となっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、現場の最高責任者は参加していない。	0	1	2
	現場の最高責任者も参加して実施している。	0	2	3

(注35)爆発や延焼、有害物の流出などを引き起こす危険性が高いこと。一般の事務室であれば本設問を対象外としてもよい。

- 1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (4) 設備(機器類・システム)復旧について		(広さ) 対象設備の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、現場の最高責任者は参加していない。	0	1	2
	現場の最高責任者も参加して実施している。	0	2	3

推奨項目

- 1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (5) 事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について		(広さ) 教育・訓練の対象範囲		
		教育・訓練を実施していない。	事業継続計画において必要な訓練の一部を実施している。	事業継続計画において必要な訓練の全てを実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、役員を含む幹部社員は参加していない。	0	1	2
	役員を含む幹部社員も参加して実施している。	0	2	3

推奨項目

- 2. 役員・従業員に対し、家庭における防災対策の支援・指導(注36)を実施していますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		全く実施していない、または殆ど実施していない。	役員・従業員の一部を対象に実施している。	役員・従業員を大半を対象に実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	備蓄や耐震化等の防災対策について情報を提供している。	0	1	2
	備蓄や耐震化等の防災対策についての情報提供に加え、支援・指導等をしている。	0	2	3

(注36)防災対策の支援・指導。例えば家庭用備蓄用品の配布、家庭防災に関する勉強会の実施、相談窓口の設置など。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

・点検・見直し

- 1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？ (1) 計画の内容について		(広さ) 点検・監査の対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
意思決定の (深さ)	点検・監査を実施していない。	0	0	0
	点検・監査を実施しているが結果を経営層に報告していない。	0	1	2
	点検・監査の結果を経営層に報告している。	0	2	3

- 1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？ (2) 運用状況について		(広さ) 点検・監査の対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
位置付け (深さ)	点検・監査を実施していない。	0	0	0
	点検・監査を実施しているが結果を経営層に報告していない。	0	1	2
	点検・監査の結果を経営層に報告している。	0	2	3

- 1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？ (3) 教育・訓練について		(広さ) 点検・監査の対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
位置付け (深さ)	点検・監査を実施していない。	0	0	0
	点検・監査を実施しているが結果を経営層に報告していない。	0	1	2
	点検・監査の結果を経営層に報告している。	0	2	3

- 2. 防災全体の取組みについて経営者による定期的な見直しを行っていますか？		(広さ) 見直しの対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
位置付け (深さ)	見直しを実施していない、または見直しを実施しているが経営者が行っていない。	0	0	0
	不定期または定期的に経営者による見直しを行っているが頻度が1年に1回未満である。	0	1	2
	定期的に年1回以上、経営者による見直しを行っている。	0	2	3

推奨項目

- 3. 防災全体についての第三者の診断・監査(注37)を受けていますか？		(広さ) 対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
実施度合い (深さ)	第三者の診断・監査を受けていない。	0	0	0
	不定期または定期的に第三者の診断・監査を受けているが頻度が1年に1回未満である。	0	1	2
	定期的に年1回以上、第三者の診断・監査を受けている。	0	2	3

(注37) 第三者の診断・監査とは、防災に詳しいコンサルティング会社、監査法人などの診断・監査の他、消防署に依頼した任意の検査・指導も含む。また、ここでの「監査」とは、情報セキュリティ監査等で用いられる助言型監査を想定しており、監査法人などの第三者による保証までを要求するものではない。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第一版  
レベル早見表

・防災に貢献する商品・サービスの向上

推奨項目

- 1. 自社の商品・サービスに対して防災に貢献する工夫を行っていますか？ (1) 耐震性の観点(注38)		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上であるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	耐震性の工夫を取り入れることを企画中、または開発中である。	0	1	2
	耐震性の工夫を取り入れた商品・サービスを提供している。	0	2	3

(注38) 耐震性の観点:例えば以下のような取組みをいう。  
引越センターの家具転倒防止サービス、免震住宅の開発、商品への耐震性能付加(テレビの転倒防止用フック採用)、防災ベッド など。

推奨項目

- 1. 自社の商品・サービスに対して防災に貢献する工夫を行っていますか？ (2) 耐火性の観点(注39)		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上であるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	耐火性の工夫を取り入れることを企画中、または開発中である。	0	1	2
	防災に貢献する工夫を取り入れた商品・サービスを提供している。	0	2	3

(注39) 耐火性の観点:例えば以下のような取組みをいう。なお、消防法上の規制等など、法令上当然に防火性を要求されるものは除く。  
難燃性の内装を標準装備した老人ホーム、難燃性素材を採用した日用品、震度5で自動遮断されるコンセント など。

推奨項目

- 1. 自社の商品・サービスに対して防災に貢献する工夫を行っていますか？ (3) その他防災に関する観点(注40)		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上であるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	防災に貢献する工夫を取り入れることを企画中、または開発中である。	0	1	2
	防災に貢献する工夫を取り入れた商品・サービスを提供している。	0	2	3

(注40) その他防災に関する観点:例えば以下のような取組みをいう。  
震災などで燃料の天然ガスの配管が破壊されても備蓄の灯油で最大72時間電気を供給できる商業ビル、敷地の中に防災トイレ・災害用カマド等を準備したマンション、コンビニ端末による災害情報の提供、災害時に無料となる自動販売機、飲料自動販売機に表示機能をつけて防災情報を提供など。

推奨項目

- 2. 防災に貢献する商品・サービスを普及させる活動(注41)を行っていますか？		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上あるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	普及活動は行なっているが、積極的に実施しているとまでは言えない。	0	1	2
	普及活動を積極的に実施している。	0	2	3

(注41) 商品・サービスを普及させる活動:防災に関する商品・サービスを自社が導入する、自社社員や取引関係者に対して斡旋をするなどの活動をいう。なお、自社が防災に関する商品・サービスを販売している場合はこれに該当しないものとする。